

2025年度 中間決算概要（連結）及び通期見通し

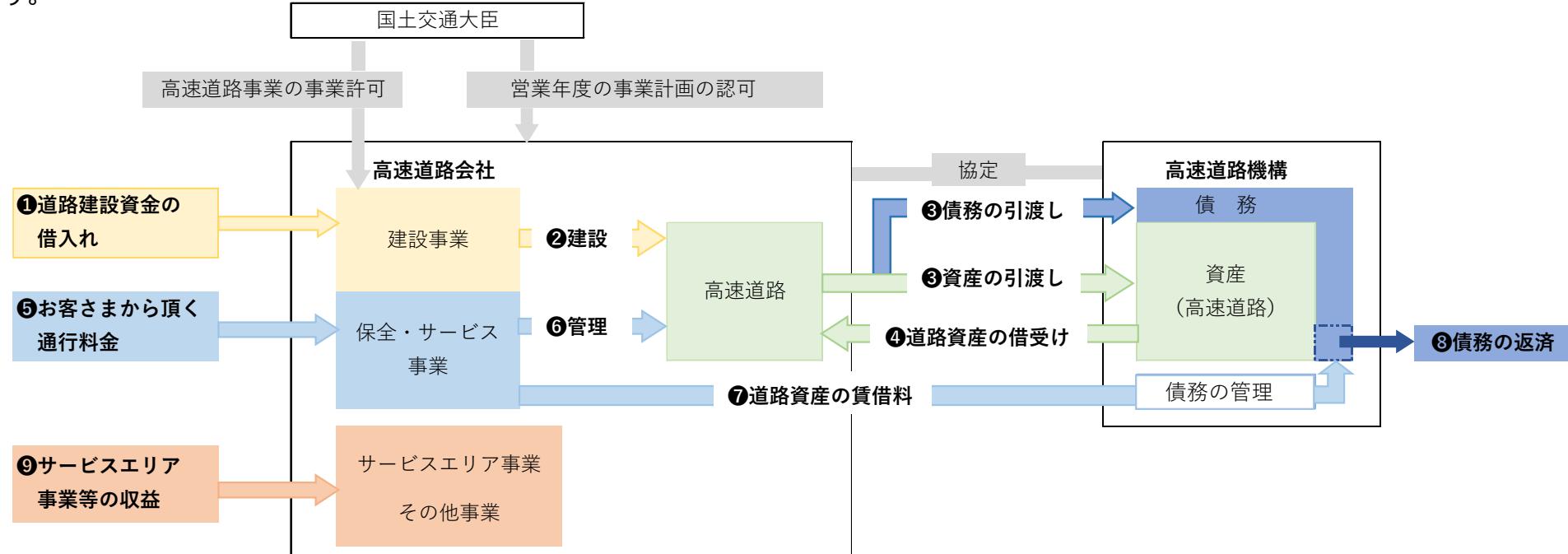


はじめに：高速道路事業のスキーム



(1) 事業の枠組み（資産・債務の流れ）

当社は、2005年10月に分割民営化された日本道路公団の業務の一部を承継し、他の高速道路会社及び独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構（機構）とともに設立されました。道路整備特別措置法及び機構との高速道路資産に関する協定に基づいて、高速道路の建設や管理などを行っています。



建設事業

①道路建設資金を借り入れ、②高速道路を建設し、③完成した高速道路資産を、建設に要した借入金等の債務とともに機構に引き渡します。

※このとき、当社は、引き渡す債務の額を道路資産完成高（収益）として、引き渡す高速道路資産の額を道路資産完成原価（費用）として計上します。

保全・サービス事業

④機構から高速道路資産を借り受けて運営・管理し、
⑤通行料金を、⑥道路管理費用と、⑦高速道路資産の賃借料に充て、⑧機構は賃借料収入を財源に債務を返済します。
⑤通行料金には会社の利潤を含みません。

サービスエリア事業等

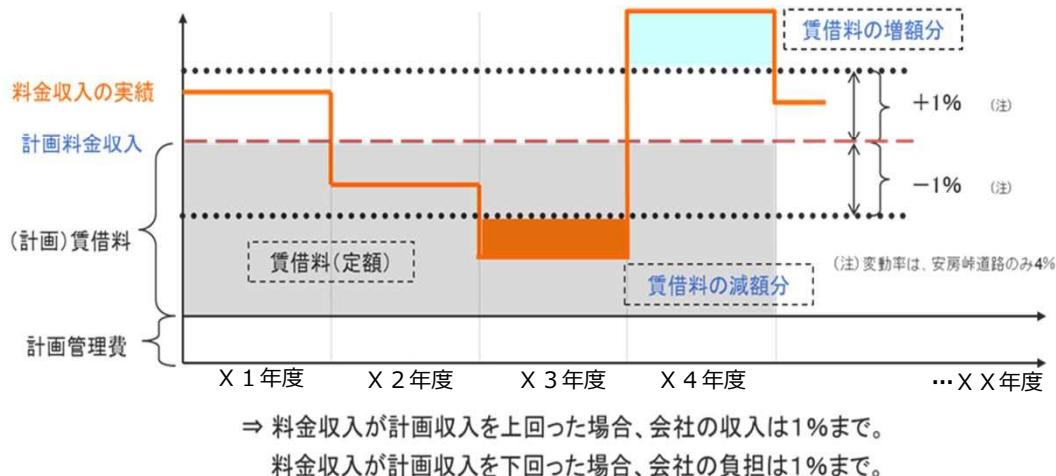
⑨サービスエリア事業や、国土交通大臣に届け出てその他事業を営んでいます。
高速道路事業の通行料金には利潤を含まないため、サービスエリア事業等が当社の財務基盤を強化します。

はじめに：高速道路事業のスキーム

(2) 道路資産賃借料

«概念図»

- ・会社が機構に支払う道路資産の賃借料により、機構は高速道路の債務を返済
$$\text{賃借料} = \text{計画料金収入} - \text{計画管理費}$$
- ・交通量の変動による会社経営の不安定化を回避するため、協定に定める以下のルールに基づき、各年度の賃借料を精算



※ 変動賃借料制度は、增收や効率的管理に向けた努力を会社に促しつつ、計画に対して実際の料金収入が増減することによる会社の経営の不安定化を回避し、機構による債務の償還を確実にするための措置とされています。

道路資産貸付料（会社にとっては賃借料。以下「賃借料」）は、計画料金収入、計画管理費とともに、機構と会社が締結する協定にあらかじめ定められています。

賃借料は、機構が債務の返済に必要な額を道路資産の貸付期間中に償うように設定されており、年度ごとの賃借料の額は、計画料金収入から計画管理費を除いた額となっています。

また、協定には、計画に対して料金収入が一定以上増減した場合には、それに対応して賃借料を増減する「変動賃借料」を定めています（※）。

この変動賃借料制度は、所定の基準額以内の料金収入の増減を会社の增收又は減収のリスクとし、基準額を超える料金収入の増減については、基準額を超える部分の増減額を貸付料に対して加算又は減算することによって、料金収入の変動が会社の損益に与える影響を基準額以内に限定しています。

変動賃借料適用の基準となる料金収入の変動額は、計画料金収入の1%（安房峠道路については4%）です。

(1) 2025年度 中間決算概要

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日～至 2025年9月30日）



(1) 業績の概要

	2025年度 中間実績 (第21期) A	2024年度 中間実績 (第20期) B	増減	
			金額 A-B	% A/B*100
営業収益	6,353	4,808	1,544	132.1
高速道路事業	5,974	4,447	1,527	134.4
料金収入	3,577	3,506	70	102.0
道路資産完成高	2,391	934	1,457	255.9
その他の売上高	5	5	0	101.9
関連事業	379	362	16	104.6
休憩所事業	183	173	9	105.7
その他(関連)事業	195	188	6	103.6
営業費用	6,156	4,591	1,564	134.1
高速道路事業	5,809	4,272	1,537	136.0
道路資産賃借料	※2 2,499	2,476	23	100.9
道路資産完成原価	2,391	934	1,457	255.9
管理費用等	918	861	57	106.6
関連事業	347	320	27	108.6
休憩所事業	146	134	11	108.7
その他関連事業	201	185	15	108.6
営業利益	196	217	▲ 20	90.5
高速道路事業	165	174	▲ 9	94.5
関連事業	31	42	▲ 10	74.3
経常利益	205	224	▲ 18	91.8
中間純利益 ※1	162	161	1	100.8

※1 中間純利益は「親会社株主に帰属する中間純利益」を記載しております。

(2) 2025年度中間決算の主なポイント

[高速道路事業]

詳細については、P5参照のこと。

- 交通量が増加したことにより、料金収入が増加（増収）しております。
- 新規開通等により道路資産完成高が増加（増収）しております。なお、道路資産完成原価も同額増加しております。

(注) 完成した高速道路資産を、その建設に要した借入金等の負債とともに、機構に引き渡します。このとき、引き渡す資産の額を道路資産完成原価（費用）に計上し、同額を道路資産完成高（収益）に計上することから、損益には影響しません。（P1参照）

- 管理費用の増加等により、減益となりました。

[関連事業]

詳細については、P6参照のこと。

- 休憩所事業において、客単価の上昇に伴い、店舗売上高が増加し増収となった一方、売上原価や業務委託費等が増加したことにより、減益となりました。
- その他（関連）事業において、フィリピン国現地法人が参画しているダバオ市バイパス建設事業の工期延期等に伴う売上原価の増加等により、減益となりました。

[決算の総括]

- 営業収益は、6,353億円で1,544億円の増収
- また、損益に影響を及ぼさない道路資産完成高を除いても、86億円の増収

- 営業利益は、196億円で20億円の減益

- 中間純利益は、162億円で1億円の増益

※2 2025年4月6日に発生した広域的なETCシステム障害において影響のあった料金収入相当額（10億円）を道路資産賃借料に加算して計上しております。

なお、料金収入相当額は、お客様のご利用料金に対して当社が還元により負担した額であり、料金収入には含めておりません。

(注) 当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、事業を以下のように区分しています。

事業		業務内容
高速道路事業	建設事業	高速道路の新設及び改築
	保全・サービス事業	高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理
関連事業	休憩所事業	高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営 等
	その他（関連）事業	受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、技術外販事業、観光振興事業、海外事業、不動産事業 等

(2) 2025年度(中間) セグメント別業績概要 (実施した施策)

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日～至 2025年9月30日）



以下、インターチェンジを「IC」、ジャンクションを「JCT」、サービスエリアを「SA」、パーキングエリアを「PA」と記載します。

(1) 高速道路事業（ネットワークの整備等）

- ・東海環状自動車道山県IC～本巣IC間の11.9kmを令和7年4月6日に、東海環状自動車道本巣IC～大野神戸IC間の6.8kmを令和7年8月30日に開通させました。
- ・新東名高速道路新秦野IC～新御殿場IC間、東海環状自動車道養老IC～いなべIC間等の新設事業、新名神高速道路亀山西JCT～甲賀土山IC間の6車線化事業並びに東海北陸自動車道白川郷IC～小矢部砺波JCT間等の4車線化事業等について着実に推進しました。
- ・道路構造物等の点検に関しては、日々の高速道路の巡回による点検を行っているほか、橋梁やトンネル等については、法令に基づき5年に1度近接目視等による詳細点検を行っています。また、変状が確認された構造物は計画的な補修を進めています。
- ・ETC利用率の拡大等の社会情勢の変化を踏まえ、ETCの専用化等による料金所のキャッシュレス化・タッチレス化を進めており、2025年9月末までに54箇所でETC専用化の運用を開始しました。

(2) 休憩所事業

- ・各SA・PAでは、地域の特色を活かした店舗づくり、魅力ある商品の販売、様々なニーズに応えるサービスの導入を進めるとともに、地域と連携した各種イベントやキャンペーンを積極的に開催する等、お客さまサービスの質の向上や地域社会との連携強化を推進しました。
- ・SA・PAの快適性と利便性の向上への取組みとして、中央自動車道駒ヶ岳SA（上り線）、双葉SA（下り線）、北陸自動車道南条SA（下り線）のリニューアルを行い、フードコートとショッピングコーナーを拡充するとともに、コインシャワーやコインランドリーを新設する等、より快適にお過ごしいただける商業施設に全面リニューアルしました。
- ・連結子会社である中日本エクシス（株）が愛知県長久手市の長久手市田園バレー交流施設の指定管理者となり、運営を開始しました。また、2024年12月に設立した連結子会社である中日本商業設備管理（株）は、2025年7月から事業を開始し、SA・PAの保守・維持管理を実施しております。

(3) その他（関連）事業

- ・観光振興事業については、高速道路の周遊エリア内が定額で乗り放題となる各種ドライブプラン（企画割引）の販売を行っております。また、旅行会社と連携した旅行ツアー商品の販売、宿泊手続代行サービス等、ハイウェイドライブ旅行の促進に取り組んでおります。
- ・不動産事業については、廃止社宅を活用した戸建住宅地の分譲事業及び賃貸住宅事業を行っているほか、地域活性化を目的として、IC周辺における商業施設等の管理・運営を行っております。
- ・海外事業については、フィリピン国において2件のコンサルティング業務を継続して実施し、現地技術者の能力向上等に貢献するとともに、フィリピン国現地法人NEXCO-CENTRAL Philippines Inc.では、ダバオ市バイパス建設事業のトンネル設備工事等を推進しています。また、米国現地法人NEXCO Highway Solutions of America Inc.では、舗装点検ソリューション等、道路管理に関するコンサルティング業務の受注に向け営業活動を行い、17市との有償契約に至っています。

(3) 2025年度(中間) セグメント別業績概要 (高速道路事業)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日～至 2025年9月30日)



(1) 高速道路事業の業績概要

(単位 : 億円 (切捨))

	2025年度 中間実績 (第21期) A	2024年度 中間実績 (第20期) B	増減	
			金額 A-B	% A/B*100
営業収益	5,974	4,447	1,527	134.4
料金収入(①)	3,577	3,506	70	102.0
道路資産完成高(②)	2,391	934	1,457	255.9
その他収入(③)	5	5	0	101.9
営業費用	5,809	4,272	1,537	136.0
道路資産賃借料(④)	※ 2,499	2,476	23	100.9
道路資産完成原価(②)	2,391	934	1,457	255.9
管理費用等(⑤)	918	861	57	106.6
営業利益	165	174	▲ 9	94.5

[交通量] ※各年度4月－9月の実績

(単位 : 千台/日)

	2025年度	2024年度	増減
全車	2,088	2,063	+26 «+1.2%»
(大型) ※中型、大型、特大車の計	(461)	(457)	(+4) «+0.9%»
(小型) ※軽自動車等、普通車の計	(1,628)	(1,606)	(+22) «+1.3%»

(2) 増減要因 (前年比較)

①『料金収入』は、70億円の增收 (前年同期3,506億円⇒3,577億円)

- ・交通量が増加したことにより、增收となっております。
(注) 交通量については左表参照

②『道路資産完成高』は、1,457億円の增收

『道路資産完成原価』は、同額の増加 (934億円⇒2,391億円)

- ・東海環状自動車道 (山県IC～大野神戸IC間) の新規開通等により、道路資産の機構引渡額が増加したことによるものです。なお、同額の費用が計上されます。

[主な新設・改築事業の完成]

2025年度 (上半期)

- ・東海環状自動車道 山県IC～本巣IC間 (2025.4.6開通) 11.9km 605億円
- ・東海環状自動車道 本巣IC～大野神戸IC間 (2025.8.30開通) 6.8 km 426億円

2024年度 (上半期)

新設・改築にかかる資産の引渡しはありませんでした。

③『その他収入』については、ETCコーポレートカード取扱手数料等を計上しております、概ね前年度と同水準となっております。

④『道路資産賃借料』は、23億円の増加 (2,476億円⇒2,499億円)

- ・料金収入の増加に伴い、増加しております。

(注) 道路資産賃借料は、計画料金収入に対して料金収入の実績が一定割合を超えて変動した際には、機構と会社間の協定に基づき、機構に支払う道路資産賃借料のうち、一定割合を超える部分について増減算を行うこととなっております。(P2参照)

※2025年4月6日に発生した広域的なETCシステム障害において影響のあった料金収入相当額 (10億円) を道路資産賃借料に加算して計上しております。

なお、料金収入相当額は、お客様のご利用料金に対して当社が還元により負担した額であり、料金収入には含めておりません。結果として、高速道路の債務返済計画に与える影響はございません。

⑤『管理費用等』は、57億円の増加 (861億円⇒918億円)

- ・労務費・物価等の高騰や土木構造物の補修等の増加により、管理費用は増加となっております。

以上の結果、当期の高速道路事業の営業利益は165億円で、9億円の減益
(174億円⇒165億円)

【4】2025年度(中間) セグメント別業績概要 (関連事業)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日～至 2025年9月30日)



(1) 関連事業の業績概要

(単位 : 億円 (切捨))

	2025年度 中間実績 (第21期) A	2024年度 中間実績 (第20期) B	増減	
			金額 A-B	% A/B*100
営業収益	379	362	16	104.6
休憩所事業	183	173	9	105.7
その他(関連)事業	195	188	6	103.6
営業費用	347	320	27	108.6
休憩所事業	146	134	11	108.7
その他(関連)事業	201	185	15	108.6
営業利益 (▲損失)	31	42	▲ 10	74.3
休憩所事業	37	39	▲ 1	95.6
その他(関連)事業	▲ 6	2	▲ 9	-

[休憩所事業 中間実績の推移]

(単位: 億円 (切捨))

	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
営業収益	183	173	164	144	110
営業利益(▲損失)	37	39	33	21	▲9

[SA・PA店舗売上 中間実績]

(単位: 億円 (切捨))

	2025年度	2024年度	増減
飲食・物販	760	722	+37 «+5.2%»
ガソリンスタンド	510	488	+22 «+4.6%»

(2) 増減要因 (前年比較)

[営業収益]

■休憩所事業は、9億円の増収 (前年同期173億円⇒183億円)

- ・客単価の上昇に伴い、店舗売上高が増加し増収となっております。

■その他(関連)事業は、6億円の増収 (188億円⇒195億円)

- ・国、地方公共団体等から受託した工事出来高の増加等によるものです。
(注) 受託事業については、高速道路区域又はその近接部分における工事等を第三者から受託するもので、金額規模によらず損益への影響は限定的です。

[営業費用]

■休憩所事業は、11億円の増加 (134億円⇒146億円)

- ・店舗売上高の増加による直営店舗の売上原価の増加のほか、業務委託費等が増加しております。

■その他(関連)事業は、15億円の増加 (185億円⇒201億円)

- ・国、地方公共団体等から受託した工事出来高の増加のほか、フィリピン国現地法人が参画しているダバオ市バイパス建設事業の工期延期等に伴い、売上原価が増加しております。

[営業損益]

■当期の関連事業の営業利益は31億円で、10億円の減益 (42億円⇒31億円)

- ・休憩所事業は、1億円の減益となっております。
- ・その他(関連)事業は、9億円の減益となっております。

(5) 業績推移（連結）

2019年度（第15期）～2025年度（第21期）中間連結会計期間



(単位：億円(切捨))

	2025年度 中間実績 (第21期)	2024年度 中間実績 (第20期)	2023年度 中間実績 (第19期)	2022年度 中間実績 (第18期)	2021年度 中間実績 (第17期)	2020年度 中間実績 (第16期)	2019年度 中間実績 (第15期)
営業収益	6,353	4,808	4,593	6,212	6,563	3,464	4,299
高速道路事業	5,974	4,447	4,301	5,935	6,356	3,190	3,981
(料金収入)	3,577	3,506	3,414	3,303	3,031	2,733	3,583
(道路資産完成高等)	2,397	940	886	2,631	3,325	456	398
関連事業	379	362	292	276	207	274	318
営業費用	6,156	4,591	4,325	6,016	6,345	3,303	4,062
高速道路事業	5,809	4,272	4,069	5,768	6,129	3,004	3,780
関連事業	347	320	256	248	215	299	281
営業利益(▲損失)	196	217	267	195	218	160	237
高速道路事業	165	174	232	166	227	185	200
関連事業	31	42	35	28	▲ 8	▲ 25	36
経常利益	205	224	273	201	227	169	242
中間純利益 ※1	162	161	216	158	179	72	163

※1 中間純利益は「親会社株主に帰属する中間純利益」を記載しております。

※2 2021年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。

【参考】2020年度以前に「収益認識に関する会計基準」を適用していた場合の料金収入（比較用）

	2025年度 中間実績 (第21期)	2024年度 中間実績 (第20期)	2023年度 中間実績 (第19期)	2022年度 中間実績 (第18期)	2021年度 中間実績 (第17期)	2020年度 中間実績 (第16期)	2019年度 中間実績 (第15期)
(料金収入)	3,577	3,506	3,414	3,303	3,031	2,584	3,399

【6】2025年度 通期見通しの概要

当連結会計年度（自 2025年4月1日～至 2026年3月31日）



(1) 通期見通しの概要

(単位：億円(切捨))

	2025年度 通期見通し A	2024年度 通期実績 B	増減		(参考) 2025.6.6公表 通期見通し
			金額 A-B	% A/B*100	
営業収益	13,519	10,688	2,830	126.5	16,404
高速道路事業	12,724	9,625	3,098	132.2	15,485
料金収入	7,067	6,871	195	102.8	6,845
道路資産完成高	5,646	2,735	2,911	206.4	8,631
その他の売上高	11	18	▲ 7	59.2	8
関連事業	794	1,064	▲ 269	74.6	918
休憩所事業	355	343	11	103.2	351
その他(関連)事業	439	720	▲ 281	61.0	566
営業費用	13,493	10,669	2,824	126.5	16,368
高速道路事業	12,756	9,683	3,073	131.7	15,510
道路資産賃借料	※2 5,026	4,929	97	102.0	4,863
道路資産完成原価	5,646	2,735	2,911	206.4	8,631
管理費用等	2,083	2,018	65	103.2	2,015
関連事業	737	988	▲ 250	74.6	857
休憩所事業	294	280	14	105.2	298
その他関連事業	442	707	▲ 265	62.5	558
営業利益(▲損失)	25	19	6	132.2	35
高速道路事業	▲ 32	▲ 57	25	56.3	▲ 24
関連事業	57	76	▲ 18	75.2	60
経常利益	40	31	8	126.1	47
当期純利益 ※1	26	0	25	28,286.2	29

※1 当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

(2) 増減要因(2024年度通期実績との比較)

[高速道路事業]

■ 料金収入は、195億円の増収 (前年度6,871億円⇒7,067億円)

・上半期の状況を踏まえ交通量が増加していることから、増収となる見込みです。

■ 道路資産完成高および完成原価は、2,911億円の増収 (2,735億円⇒5,646億円)

・機構への引渡し規模の増加により、増収となる見込みです。

■ 道路資産賃借料は、97億円の増加 (4,929億円⇒5,026億円)

・料金収入の増加に伴い、増加する見込みです。

※2 2025年4月6日に発生した広域的なETCシステム障害において影響のあった料金収入相当額(10億円)を道路資産賃借料に加算して計上しております。

なお、料金収入相当額は、お客さまのご利用料金に対して当社が還元により負担した額であり、料金収入には含めておりません。

■ 管理費用等は、65億円の増加 (2,018億円⇒2,083億円)

・労務費・物価等の高騰の影響や道路構造物の点検結果に基づく補修増等により増加する見込みです。

■ 営業利益は、25億円の増益 (▲57億円⇒▲32億円)

・上記の増減の結果、増益となる見込みです。

[関連事業]

■ 休憩所事業の営業収益は、11億円の増収 (343億円⇒355億円)

・店舗売上高の増加等により、増収となる見込みです。

■ その他(関連)事業の営業収益は、281億円の減収 (720億円⇒439億円)

・受託事業の出来高の減少等により、減収となる見込みです。

■ 休憩所事業の営業費用は、14億円の増加 (280億円⇒294億円)

・直営店舗の売上原価、業務委託費等が増加する見込みです。

■ その他(関連)事業の営業費用は、265億円の減少 (707億円⇒442億円)

・受託事業の出来高の減少等により、減少する見込みです。
一方、フィリピン国現地法人の売上原価が増加する見込みです。

■ 営業利益は、18億円の減益 (76億円⇒57億円)

・上記の増減の結果、減益となる見込みです。

[当期純利益]

■ 当期純利益は、25億円の増益 (9百万円⇒26億円)